

2020年9月14日

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会

【問合先】大阪商工会議所

総務企画部 企画広報室 永長・西田

TEL：06-6944-6304

「第79回経営・経済動向調査」結果について

<調査概要>

- ◆調査目的 大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。
- ◆調査期間 2020年8月18日（火）～9月1日（火）
- ◆調査対象 1,589社（大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業）
- ◆調査方法 調査票の発送・回収ともにファクシミリ
- ◆有効回答数 387社（有効回答率24.4%）

【調査結果の特徴】

1 国内景気について（単数回答）

～景況感は悪化し、7期連続のマイナス。先行きも厳しい見方

- 2020年7～9月期における国内景気は、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）は▲29.1と、景況感は悪化し、7期連続のマイナス。
- 先行き10～12月期はBSI値▲20.4、2021年1～3月期はBSI値▲17.4とマイナス幅は縮小するものの、下降局面が続く見通し。
- 規模別では、7～9月期は大企業でBSI値▲3.8とマイナス幅が一桁まで縮小。一方、中小企業はBSI値▲52.0と大幅な落ち込み。

2 自社業況について（単数回答）

～4期連続のマイナス。先行き中小企業は大幅な落ち込みが続く

- 2020年7～9月期の自社業況は、BSI値が▲17.6となり、4期連続のマイナス。
- 先行き10～12月期はBSI値▲12.2、2021年1～3月期はBSI値▲13.5と引き続きマイナス圏を推移する見込み。
- 規模別では、7～9月期に大企業でBSI値が6.1とプラスに転じる一方、中小企業はBSI値▲38.6と2桁のマイナスが続く。

3 雇用動向について

(1) 令和2年、3年、4年4月入社（計画）の新卒採用について（単数回答）

～先行き「採用人数は増加（見込み）」が減少し、「採用人数は未定」が増加

- 令和2年、3年、4年4月入社（計画）の新卒採用の動向を尋ねたところ、令和2年4月の新卒採用（令和2年4月入社実績）について、「採用人数は増加」（15.2%）と「採用人数はほぼ同数」（42.9%）との回答を合わせると6割弱（58.1%）が前年度と同数以上を採用したと回答。他方、「採用を見送った（中止した）」との回答は2.6%に止まる。また、「実施予定はなかった（採用する希望はなかった）」（24.5%）も4社に1社。
- 年度別で見ると、「採用人数は増加（見込み）」との回答が令和2年（15.2%）から令和3年（5.9%）、令和4年（4.1%）にかけて減少する一方、「採用人数は未定」との回答が令和3年（17.1%）、令和4年（30.0%）にかけて拡大。「実施するか計画自体未定」との回答も令和3年（4.7%）、令和4年（12.1%）にかけて増加。

(2) 新卒採用の背景にある考え方（当てはまるものすべて、複数回答）

～「人員数の維持」、「景気の先行き不透明感から自社業績が見通せない」が上位

- 新卒採用の背景にある考え方について尋ねたところ、「人員数の維持」（42.6%）が最多。以下、「景気の先行き不透明感から自社業績が見通せない」（30.7%）、「組織の若返り」（25.3%）、「コロナ禍に起因する自社業績の悪化・不振」（25.1%）が続く。
- 規模別では、大企業で「人員数の維持」が5割台後半（57.3%）で他の選択肢に比べ突出して多い。また、「景気の先行き不透明感から自社業績が見通せない」が、大企業（24.3%）と比べて、中小企業（36.6%）で高い。

(3) 4月以降、実施した雇用調整措置（来年3月までに実施する予定含む）

（当てはまるものすべて、複数回答）

～「残業時間の削減」、「社員への休業要請（雇用調整助成金を活用）」が上位

- 今年4月以降に実施した（来年3月までに実施する予定含む）雇用調整措置について尋ねたところ、「残業時間の削減」（36.7%）、「社員への休業要請（雇用調整助成金を活用）」（34.6%）、「特段、実施していない（実施は予定していない）」（34.6%）が上位。「営業・操業時間・日数の短縮、削減」（21.7%）、「夏季賞与の減額」（19.9%）も5社に1社が実施（予定含む）。
- また、「派遣・パートら非正規社員の採用削減・中止」（11.6%）、「中途採用の削減・中止」（10.9%）との回答が1割超。他方、「正社員の希望退職の募集」（1.0%）、「正社員の退職勧奨」（0.5%）、「正社員の解雇」（0.3%）との回答割合は少数に止まる。
- 規模別では、大企業で「特段、実施していない（実施は予定していない）」（42.7%）が最多。中小企業で「社員への休業要請（雇用調整助成金を活用）」（40.6%）、「営業・操業時間・日数の短縮、削減」（26.2%）、「夏期賞与の減額」（26.7%）、「冬期賞与の減額」（16.8%）が大企業に比べ割合が高い。

<添付資料>

- ・資料1「第79回経営・経済動向調査」結果概要
- ・資料2「第79回経営・経済動向調査」結果集計表

以上